

障害福祉施設等における
新型コロナウイルス感染症拡大防止
面会・外出外泊の手引き

令和2年12月

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課

障害福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止 面会・外出外泊手引き

1 基本的な考え方

- 障がい者は新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、重症化するリスクが高く、また、施設内で感染者が発生した場合、集団感染（クラスター）に発展しやすいことが懸念される。そのため、感染を未然に防止する取組を徹底し、施設内にウイルスを持ち込まないことが最も有効な感染防止策といえる。
- 従前の面会方法では、不特定多数の家族・関係者が、面会場所や時間の規制を行わずに利用者・職員と接することとなるため、施設内にウイルスが持ち込まれるリスクが高いと考えられる。
- また、外出外泊も同様に、利用者が不特定多数の方と接することとなるため、施設内にウイルスが持ち込まれるリスクが高いと考えられる。
- 県では、新型コロナウイルス感染レベルステージⅢ（感染急増）目前であるとして令和2年11月27日にステージⅢ警戒宣言が発出された状況にあり、感染拡大防止の観点から、障がい児者が集団で生活する障害者支援施設、障害児入所施設、共同生活援助事業所（以下「施設等」という）においては、緊急やむを得ない場合を除き、原則として対面による面会及び外出外泊は制限することが望ましい。
- 一方で、長期間にわたる面会及び外出外泊制限は利用者や家族に心理的な負担を与えるものであり、利用者のQOLに悪影響を及ぼすおそれもある。
- そこで、利用者と家族との交流の機会を確保するため、従前の面会方法に代わる「新しい生活様式」に即した面会方法として、テレビ電話システムやWebアプリのビデオ通話機能等を利用したオンラインでの面会（以下「オンライン面会」という）の活用等、積極的な取組が望まれる。
- これらに関しては、利用者や家族等に対し、施設等の感染拡大防止の取組内容や、新しい生活様式に即した面会方法の工夫に関する方針を丁寧に説明し、理解を得られるように努めることが重要である。

2 オンライン面会を行う場合の留意点

(1) 施設外とのオンライン面会を行う場合

- ・ 面会者は、原則、自宅など施設外から、面会者が準備したテレビ電話システムやWebアプリのビデオ通話機能等が使用できるパソコン、タブレットまたはスマートフォン（以下「パソコン等」という。）を利用して、施設入所者とのオンライン面会を行う。
- ・ オンライン面会を実施するにあたっては、次に示す【留意事項】を踏まえて実施する。（ただし、面会者がパソコン等を有していない等オンライン面会に必要な環境等を準備できない場合は、「(2) 施設内でオンライン面会を行う場合」を参照すること。）

【留意事項】

ア 事前の調整事項

(7) システム環境について

- ・ オンライン面会は、テレビ電話システムや、Web アプリのビデオ通話機能等を利用するため、これらが使用できるパソコン、タブレットまたはスマートフォン（以下「パソコン等」という。）を準備すること。
- ・ 施設等で保有するパソコン等のほか、利用者本人や、職員の保有するパソコン等の利用も検討すること。その際、所有者の同意を得るようにすること。
- ・ 利用者、面会者の双方が、Wi-Fi 等、通信環境のよい場所を利用すること。
- ・ Web アプリのビデオ通話機能を活用する際は、会話内容が Web アプリを経由するため、個人情報保護の観点から、利用者及び面会者等の同意を得ること。
- ・ 利用者がパソコン等での通信の経験がない場合、面会時に画面越しの相手を認識するまでに時間を要することがあるので、事前の練習等を検討すること。

(イ) 面会者への説明について

- ・ 施設等は面会者へ面会の方法について説明し、必要なアプリのインストール等事前準備について案内すること。
- ・ 面会者は、家庭で保有するパソコン等を用意し、利用者に顔が見え、声が聞こえるよう、適切な位置を確保すること。

(ウ) プライバシー保護について

- ・ 対面と同様、利用者の個室や、専用個室、共有スペースの一角等で面会可能だが、他の利用者や職員に会話内容が聞こえてしまうことのないよう衝立等で仕切る等して、プライバシーの確保に努めること。
- ・ 他の利用者等が映り込む場合等を想定し、利用者、面会者の双方が、許可なく録音・録画・写真撮影を行わないこと。

イ 面会前の留意事項

- ・ 面会者は施設等から案内のあった事前準備が完了しているか確認すること。
- ・ インターネット回線が適切に繋がっているか確認すること。

ウ 面会実施時の留意事項

- ・ パソコン等の操作を行う前後には、当該パソコン等の消毒のほか、利用者、職員の手指消毒を行うこと。
- ・ 飛沫感染防止のため、利用者の補助等で同席する職員は、1 mほど距離を空けて横に並び、必ずマスクを着用すること。

エ 面会後の留意事項

- ・ 面会の実施状況について、支援記録等に記載すること。

(2) 施設内でオンライン面会を行う場合

- ・ 面会者がパソコン等を有していないなど、オンライン面会に必要な環境を準備できない場合は、面会等の重要性に鑑み、面会者が施設を訪問し、施設の準備したパソコン等を使用して施設内でオンライン面会を行う方法を検討すること。
- ・ その場合、「(1) 施設外とのオンライン面会を行う場合」の留意事項に加えて、次に示す【留意事項】を踏まえて、感染防止対策を徹底した上で実施すること。

【留意事項】

ア 事前の調整事項

(7) 実施方針の作成

- ・ 施設内でのオンライン面会の実施方法等を施設内で検討し、面会の実施方針を定め、面会者へ説明し、同意を得ること。
- ・ 面会者は1名または必要最小限度の人数とすること。
- ・ 面会者は原則として以下の条件すべてを満たす者であること。
 - ▶ 過去2週間以内に発熱等新型コロナウイルス感染症が疑われる症状がないこと
 - ▶ 過去2週間以内に感染者、感染の疑いがある者との接触がなく、濃厚接触者でもないこと
 - ▶ 過去2週間以内に政府から入国制限、入国後の観察期間を必要とされている国・地域等への渡航歴がないこと。
- ・ 施設への訪問人数・訪問時間を最小限とするため、オンライン面会は予約制とし、面会時間もあらかじめ施設で定めた時間内とすること（例：1回20分以内）。また、1日あたりのオンライン面会組数を制限すること。（例：1日4～5組程度）。
- ・ 地域の感染発生状況等により施設等での感染が危惧される場合はオンラインであっても面会者が施設を訪問する形であることから、面会を行わないことを事前に説明すること。

(イ) 感染防止対策

- ・ 面会者は、パソコン等の操作は施設が指定した場所（換気可能な別室や施設玄関等、利用者と近接しない場所）で行い、入所者の居住スペースには立ち入らないようにすること。なお、別室の確保が難しく、ロビー等、共有のスペースで面会者がパソコン等を操作する場合は、衝立等で仕切る等、プライバシーの確保に配慮すること。
- ・ 面会者に対しては、マスクの着用及びアルコール消毒等を求め、感染防止対策を徹底すること。

- ・ 施設は県が発行する感染防止対策取組書を掲示し、面会者に対し施設の感染防止の取組を周知する、面会者がLINEコロナお知らせシステムを活用できるようにするなどの対応を行うこと。併せて、「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）」についても、面会者に周知を行うこと。

イ 面会前の留意事項

- ・ 面会者には面会簿等への記入を求め、感染者が発生した場合に積極的疫学調査への協力が可能となるよう記録しておくこと。
- ・ 面会者に対し、問診票や健康チェックシートをもとに健康状態の確認を行うこと。
- ・ 面会者に対して、来所時に体温の計測を求め、発熱症状が認められる場合には面会を断ること。また、面会者がのどの痛み、咳、倦怠感、下痢、嗅覚・味覚障害等の感染症が疑われる症状を有する場合やその他体調不良を訴える場合も同様とすること。

ウ 面会実施時の留意事項

- ・ 面会者にマスクの着用、手指の消毒または十分な手洗いを求めること。
- ・ 面会者は施設内のトイレを極力使用しないようにすること。やむを得ず使用した場合はトイレのドアノブも含め清掃及び必要に応じて消毒を行うこと。
- ・ パソコン等の操作を行う場合には、当該パソコン等の消毒のほか、利用者等の手指消毒を行うこと。

エ 面会後の留意事項

- ・ パソコン等面会者が触れた部分をアルコールもしくは次亜塩素酸ナトリウムで清拭消毒すること。
- ・ 面会後2週間以内に発熱等の異常があった場合は速やかに施設等に連絡するよう、面会者に求めること。
- ・ 面会の実施状況（面会の日時・場所、面会した利用者名・面会者名、面会者に対応した職員名等）を記録すること。

(3) オンライン面会に関するマニュアルの整備と利用者・家族への十分な説明

- 新型コロナウイルス感染防止対策は長期間の対応が予測されることから、新しい生活様式に即した面会方法の工夫について定めたマニュアル等を施設において策定することが望ましい。
- マニュアルの作成にあたっては下記参考資料を参考に施設内の感染症対策委員会等で組織的に検討することが望ましい。
- マニュアルに盛り込むべき項目としては、①オンライン面会についての基本的な考え方、②オンライン面会についての周知方法、③オンライン面会の実施

方法、④面会者の記録方法等が考えられる。

- なお、感染拡大防止に配慮した面会の実施に伴うかかり増し経費（衛生用品の購入や面接室の改修費、つuitateや飛沫防止パネル、オンライン面会用タブレット等）については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）の「障害福祉サービス施設・事業所等における感染症対策徹底支援事業」による助成の対象となるので、本事業の活用についても検討すること。

3 外出外泊を行う場合の留意点

- ・ 緊急やむを得ない事情（通院、家族等の見舞い、就労、体験利用等）等により、外出外泊を行う場合は、次に示す【留意事項】を踏まえて、感染防止対策を徹底した上で実施すること。なお、年末年始等の長期休暇期間においても同様の取扱いとする。

【留意事項】

ア 事前の調整事項

(7) 実施方針の作成

- ・ 外出外泊を行う方法等を施設内で検討し、外出外泊の実施方針を定め、家族等へ説明し、同意を得ること。
- ・ 外出外泊中に利用者及び家族等が体調不良となった場合の対応を施設内で検討して、利用者の自宅待機等を含めた対応方針を定め、家族へ説明して同意を得ること。
- ・ 外出外泊における行動範囲及び接触する者の範囲は、必要最小限度とすること。
- ・ 利用者が家族等と外出外泊を行う場合には、接触する家族等は原則として以下の条件すべてを満たす者であること。
 - ▶ 過去2週間以内に発熱等新型コロナウイルス感染症が疑われる症状がないこと
 - ▶ 過去2週間以内に感染者、感染の疑いがある者との接触がなく、濃厚接触者でもないこと
 - ▶ 過去2週間以内に政府から入国制限、入国後の観察期間を必要とされている国・地域等への渡航歴がないこと。
- ・ 地域の感染発生状況等により施設等での感染が危惧される場合は、緊急やむを得ない場合であっても、利用者が感染する可能性があること、利用者が家族等と外出外泊を行う場合には家族等が施設を訪問する形であることから、外出外泊を行わないことを事前に説明すること。

(4) 感染防止対策

- ・ 利用者が家族等と外出外泊を行う場合には、送迎する家族等は、施設が指定した時間に、施設が指定した場所（換気可能な別室や施設玄関等、利

用者と近接しない場所）で送迎を行い、入所者の居住スペースには立ち入らないようにすること。

- ・ 利用者及び家族等に対しては、マスクの着用及びアルコール消毒等を求め、感染防止対策を徹底すること。
- ・ 施設は県が発行する感染防止対策取組書を掲示し、家族等に対し施設の感染防止の取組を周知する、家族等がLINEコロナお知らせシステムを活用できるようにするなどの対応を行うこと。併せて、「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）」についても、家族等に周知を行うこと。

イ 外出外泊前の留意事項

- ・ 利用者が家族等と外出外泊を行う場合には、送迎の家族等には来所者名簿等への記入を求め、感染者が発生した場合に積極的疫学調査への協力が可能となるよう記録しておくこと。
- ・ 利用者及び接触する家族等に対し、問診票や健康チェックシートをもとに健康状態の確認を行い、発熱、のどの痛み、咳、倦怠感、下痢、嗅覚・味覚障害等の感染症が疑われる症状を有する場合やその他体調不良を訴える場合には外出外泊を行わないこと。

ウ 移動時の留意事項

- ・ 外出外泊における移動は、原則として、施設が所有する車両、自家用車又はタクシーを利用し、窓を開ける等換気に留意するとともに、移動前後に利用者の接触頻度が高い場所（手すり等）の消毒を行うこと。
- ・ やむを得ず、不特定多数が利用する電車やバス等を利用する場合には、混雑する時間帯を避けるなど、人との接触を低減する工夫をすること。

エ 外出外泊中の留意事項

- ・ 利用者及び家族等にマスクの着用、手指の消毒または十分な手洗いを求めること。
- ・ 家族等又は同行職員は、外出外泊中に行った場所、接触した者について、記録を残すこと。
- ・ 家族等は、外出外泊中の毎日、利用者及び接触した家族等について、問診票や健康チェックシートをもとに健康状態の確認を行うこと。
- ・ 外出外泊中に利用者又は接触した家族等に発熱が認められた場合には、速やかに施設へ連絡し、対応を相談するよう求めること。また、利用者又は接触した家族等がのどの痛み、咳、倦怠感、下痢、嗅覚・味覚障害等の感染症が疑われる症状を有する場合やその他体調不良を訴える場合も同様とすること。
- ・ 相談を受けた施設は、協力医療機関や地域で身近な医療機関、受診・相談センター等に電話連絡し、指示を受けること。速やかに施設長等への報告を

行い、当該施設内での情報共有を行うとともに、指定権者への報告を行うこと。

オ 外出外泊から戻る際の留意事項

- ・ 施設へ戻る前に、体温を計測し、利用者又は接触した家族等に発熱が認められる場合には、事前に施設へ連絡し、対応を相談するよう求めること。また、利用者又は接触した家族等がのどの痛み、咳、倦怠感、下痢、嗅覚・味覚障害等の感染症が疑われる症状を有する場合やその他体調不良を訴える場合も同様とすること。
- ・ 相談を受けた施設は、協力医療機関や地域で身近な医療機関、受診・相談センター等に電話連絡し、指示を受けること。速やかに施設長等への報告を行い、当該施設内での情報共有を行うとともに、指定権者への報告を行うこと。
- ・ 利用者及び接触した家族等に対し、問診票や健康チェックシートをもとに健康状態の確認を行うこと。

カ 外出外泊後の留意事項

- ・ 家族等及び外出外泊中に接触した者が、外出外泊後 2 週間以内に発熱等の異常があった場合は速やかに施設等に連絡するよう、家族等に求めること。
- ・ 外出外泊の実施状況（外出外泊の日時、外出外泊した利用者名・同行した家族等又は職員名、家族等に対応した職員名、行先、接触した者等）を記録すること。

キ 生活や健康の維持のための外出の留意事項

- ・ 屋外での運動や散歩など、生活や健康の維持のために、利用者が職員と外出する場合にも、マスクの着用やアルコール消毒等の感染防止対策を徹底した上で実施すること。
- ・ 同行職員は、外出の実施状況（外出の日時、外出した利用者名・同行職員名、行先、接触した者等）を記録すること。

4 参考資料

- 社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その 2）
〔令和 2 年 4 月 7 日付け厚生労働省健康局結核感染症課ほか連名事務連絡〕
- 障害者支援施設等におけるオンラインでの面会の実施について
〔令和 2 年 5 月 22 日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡〕
- いわゆる「新しい生活様式」に関する留意点について（改訂その 1）

〔令和 2 年 5 月 29 日付け公益社団法人全国老人福祉施設協議会通知〕

- 「いわゆる『新しい生活様式』に関する留意点について（改訂その 1）」に係る留意事項について

〔令和 2 年 6 月 5 日付け公益社団法人全国老人福祉施設協議会通知〕

- 高齢者介護施設における感染対策

〔一般社団法人日本環境感染学会作成のマニュアル〕

- 新型コロナウイルス感染症に係る対応マニュアル（詳解）

〔公益社団法人全国老人福祉施設協議会作成のマニュアル〕

- 社会福祉施設等における感染拡大防止のための留意点について（その 2）（一部改正）

〔令和 2 年 10 月 15 日付け厚生労働省健康局結核感染症課ほか連名事務連絡〕